

研究所の開設まで

アジア地域総合研究施設の設立

このたび発足した立教大学アジア地域研究所の前身は、1958年に発足した立教大学アジア地域総合研究施設である。その背後には、1957年度から8年間にわたる文部省科学研究費の特別枠の交付があった。この件について、『地理学評論』誌[史料1]は、以下のように伝えている。

「今年度からアジアの政治経済研究助成のための文部省科学研究費が交付されることになり、研究資料の蒐集整備を中心業務として研究を促進することとなった・・・が、その中の東南アジア地域の地理関係の業務担当としては立教大学文学部が当たることに決定した。同学部はその実際の運営に当たって日本地理学会に協力を求めた。学会は之を応諾しその運営に関して立教大学との間に次のような取り決めを行い覚書として交換した。なお日本地理学会は図書選定委員を設けてその蒐集に協力することになり、次の各氏を委員に委嘱した。」

以下計25人の委員名は略するが、そのうちには、本学の別技篤彦・中田榮一両教授のほか、地理学会の多田文男会長をはじめ、石田竜一郎・小堀巖・小川徹・木内信蔵・中島健一・尾留川正平氏ら、そうそうたるかたがたの名があり、そのうちの何人かは、のちに本学大学院に地理学専攻が設置されたときに、設置基準として必須の非常勤講師としてお迎えしている。

またこのさい交わされた、立教大学・松下正寿総長と日本地理学会・多田文男会長とのあいだの「覚書」(昭和33[1958]年6月25日付)[史料1および立教大学地理学研究室所蔵の写し]によると、立教大学は本施設を文部省の要請により、日本地理学会会員および特に認めた研究者に公開すること、また施設の管理運営は①立教大学(総長・文学部長・図書館長・総務部長・地理学担当教授代表)、②日本地理学会(会長・常任委員長)、③文部省科学奨励審議会地理学関係委員よりなる「管理委員会」が行うこととなっているが、購入図書の選定はともかく、こうして立教大学内に設置された「アジア地域総合研究施設」の運営は、具体的には、主として①の「地理学担当教授代表」である別技篤彦教授に一任されていたようである。

科研費による「別枠」アジア研究とは

さて、当時の文部省が別枠(特別枠)として多額な研究費を設け、奨励しようとしていたアジア研究は、つぎのような目的をもっていた[史料5]。

- 「(1)日本のアジア研究は、中国に関するものなどをのぞけば一般に欧米諸国に比べて遅れており、・・・そこで、とくにアジア諸地域の社会・経済研究の基礎となる内外の文献資料を徹底的に蒐集する。
- (2)その上に立ってそれを利用し、消化して研究の促進を計る。
- (3)普通の科研費と異なり、研究者個人には分配せず、いくつかの大学にセンターを設けてそこに蒐集文献をまとめ、研究者の利用を計る。

(4)各センター間の横の連絡を緊密にして総合的研究の実をあげる。この点で今までの日本の学会の一つの欠点であったインター・ユニヴァーシティー、或はインター・ディシプリナリー的研究を発展させる基盤とする。

このため研究分野を九つの部門に大別し、これに属する約二〇の研究機関にセンターを設け、おのおの「総合研究施設」の名を冠した。これは・・・将来それぞれを研究所的なものに発展させる意味を含ませたものであった。センターの設置場所はつぎのとおりである。

①法律・政治部門(東大、東北大、早大)②経済部門(一橋大、慶大、名古屋大、神戸大、大阪市大)③社会部門(東大)④民族部門(東京都立大)⑤歴史部門(京大、東洋文庫)⑥文化部門(早大)⑦教育部門(広島大、九大、国立教研)⑧言語部門(東大)⑨地理部門(立教大)

この文部省の研究費は昭和四一[1966]年度まで八ヶ年支出され、その総額は二億円をこえた。これは人文・社会科学部門に支出された研究費としては異例のことであった。」

「まず全体としては・・・九つの部門を横につらねる総合研究組織が結成され、その本部を東大社会科学研究所に置いた。また各部門ごとにそれぞれ毎月または隔月に研究会を開く一方、年に二回全体の合同研究大会を開いて総合研究の実をあげるにつとめた。さらに研究成果の刊行されたものは文献目録や重要外国文献の解題、連絡季報、研究動向などこの八年間に百数十冊に及んでいる。」

以上によって、この科研費が(「社会・経済研究」が中心とはいえ)言語・文化・歴史をも含む9部門にもわたる総合的アジア研究の推進のために、20もの大学に当時としてはきわめて多額な金額が投入されたことがわかる。それが「今までの日本の学会の一つの欠点であったインター・ユニヴァーシティー、或はインター・ディシプリナリー的研究を発展させる基盤」とすべきものとも位置づけられていたことは、1957年という早きを考えると画期的なことのようには思える。研究を担当する各大学に「総合研究施設」の名のセンターが設けられたのもそれと関係しているのだろうが、この種の「総合研究」がどこまで横との連携によって達成され、かつそのそれぞれが、かつて目にされたような総合研究所として今どのような展開をみせているかが、むしろ今後の課題として問われねばなるまい。アジアという地域ほど、大学や研究機関の狭い枠や分野を越えて、真に学際的なアプローチを必要とするところはないからである。

このたびの立教大学アジア地域研究所設立の目的が、まさに人文・社会の各分野にまたがる「学際的」なアプローチをもくろみ、かつ「アジア」にアフリカやオセアニアをも含むグローバルな「地域研究」の視点を導入したのは、まさにこの点にある(ただしここにラテンアメリカが入っていないのは、立教にはすでに活発な活動で知られた「ラテンアメリカ研究所」が多大な成果を収めているからである)。しかし21世紀を目前とした現在、さらに立教学内においても、他の既存のアメリカ研究所やキリスト教教育研究所、その他の諸研究機関とさらに深い連携をとりつつ、真に総合的な研究を進めていくかが、立教のみならず、日本の学界のかかえる大きな課題であろう。また、本研究所が今後学外のアジア関連研究諸機関とどのような連携を取っていくかが大きな課題であることもいうまでもない。

■「アジア地域総合研究施設」の発足

文部省が重点を置いた9部門にわたる研究分野のうちで、立教が地理学研究を担当する唯一の大学として選定されたのは、当時（またそれ以降も）第1線のアジア研究研究者のひとりとして名の知れた別枝篤彦教授がこの総合研究計画にきわめて熱心であったことにもよる。しかし、当時はいまだ立教には地理学を学べる学部のコースすらなく、同教授自身も1954年に、神戸商科大学から立教文学部の史学科に赴任したばかりであった。別枝教授の回想によると、そこには同教授が、当時の科研費の査定委員であった石田竜一郎氏ときわめて昵懇の間柄であったことも関係していたことがわかる。

「原点は石田竜一郎氏との友情にあります。戦前石田氏は東京商科大学予科、私は大阪商科大学予科の教授で、カリキュラム、講義内容、その他で二人はいつも相談しあっていました。戦争中私はジャワに、石田氏はマレーシアに駐在、ともに現地の地域研究に従事、石田氏も数回ジャワに来てアジア研究の必要性を語り合いました。〔史料9〕。

そして戦後の1946年に両氏は帰国ともに新しい人文地理学の教科書作りに従事した。この間の事情は『地理学評論』60巻3号にも触れられているが、別枝教授はその後1954年に、当時立教大学文学部の史学科で地理学の担当であった中田栄一教授の誘いを受けて、立教大学史学科に教授として赴任した。そのころになると、日本でもアジア研究の促進・振興が謳われだすようになり、文部省が、大規模なアジア研究の科学研究費を1958年度から組むことになった。そこで石田氏は、別枝教授を中心としてアジアの地理学的研究を推進すべく、当時の日本地理学会の多田文男会長ならびに同学会の全面支援のもと、立教大学を拠点とする「立教大学アジア地域総合研究施設」が発足することになったのである。

■初期の活動

初年度の予算は120万円、それも次第に増額されて、8年間で計1500万円にのぼる、当時としてはかなりの金額であった。アジアの地理学的研究センターとして位置づけられた立教大学の同施設は、それぞれ責任者を置いて、次の4部門にわたる図書と地図類の購入を計ることにした。すなわち、①アジアの自然環境（多田会長）、②アジアに生活誌（別枝教授）、③アジアの土地利用（竹内常行教授）、④アジア工業化の地理学的基礎（石田教授）である。その結果、収集された図書は約3500冊、地図類は5000枚にのぼった。その中には、マースデン『スマトラ史』（1783）、ラッフルズ『ジャワ史』（1817）、クロフォード『東インド諸島史』（1820）などの、主として東南アジアに関する18世紀以来の貴重な文献や、戦中に作成された旧陸軍参謀本部による極秘扱いの詳細な地図が含まれている〔史料5〕。

こうして、地理学界あげての支援のもとに出発・展開した同施設は、一方で当時の松下総長や文学部長・史学科長等の尽力もあったものの、さまざまな紆余曲折があったようである。たとえばその設置場所であるが、はじめはタッカーホールの5階、次いで6号館の現法学部研究室の1室、さらに再びタッカーの1階などを転々とし、12号館2階におちつくまでには、数回の移動を

くりかえしたようである。やがて事務員ではあれ、アルバイトの女性を1人置くこともできるようになったが、部長会メンバーを揃えることに反対意見もあったらしい〔史料9〕。

しかしそのような中、同施設には大学内外の研究者やアジアに赴任する会社員などが資料を求めて訪れ、また同施設を利用してアジア地域を研究する学生も次第に増加しだした。同施設のような充実が背景があって、やがて1962年には、これも別技教授の尽力によって、史学科にも既存の日本史・東洋史・西洋史の3コースに加えて、地理学コースが設置されることになったのである。

■研究費の打ち切り

しかし、1958年度から8年間に及ぶ科学研究費も、ついに1965年度(1966年3月)をもって打ち切られることになった。この間に収集された貴重な図書・地図資料はすべて日本地理学会から立教大学に寄贈・移管され、同施設の利用・運用に関する権限も立教大学に移ることになった〔史料1〕。さらに、従来東大社研に置かれていたアジア・アフリカ総合研究組織の総合事務局も立教大学アジア地域総合研究施設に移され、今後は新たな使命を帯びた同施設が、アジア・アフリカ研究センターの任を担うことになった。ただし、当の立教大学では、この年、学内施設とアルバイト措置は残したものの、当研究所に対しては何等の予算措置を講じないまま、今日にいたっている。しかし、このような事態のなかでも、同施設は年刊の報告書や平均20ページの連絡報を発行して、全国のアジア研究組織に配布していたというのが〔史料9〕、残念ながらその実物は本研究所に残っていない。

また別技教授は、本研究施設を将来は立教のアメリカ研究所やラテンアメリカ研究所のような独自の研究所として発展させようと考えておられ、また研究所員を隊長として、学生をも含んだアジア農村研究調査団の派遣も考えていたようであるが、それは実現しなかった〔史料9〕。むしろ1965年度の科研費の打ち切りを契機として実現したのが、同施設の充実を背景としての、1967年度からの大学院地理学専攻の新設である。

■大学院地理学専攻の新設

1966年度の科研費の打ち切りを契機として実現したのが、同施設の充実を背景としての、翌1967年度からの大学院地理専攻の新設であるというのはかえって大きな発展であったといえよう。当然そこには、この事態をめぐっての、日本、そして立教大学におけるアジア研究の現状に対する別技教授の危機感と情熱が働いていたことに注目せねばならない。

文学部史学科内に於ける地理コースの設立は1962年のことであり、それから4年がたち、機が熟していたということもあったであろう。しかも一方では、すでに十分にその機能を果たしつつあった立教大学アジア地域総合研究施設の存続の、資金面での危機でもあった。そこで1966年のこの段階にあって、別技教授は大学院における独自の専攻としてのアジア研究を立ち上げることに努力されたのである。〔史料2・3〕

例によってその準備は大変なことであったに違いないが、具体的には同年11月ころより細部が

詰められ、翌年 4 月から、同研究施設をベースにしての、文学研究科地理学専攻修士課程が正式に発足した〔史料 4・5・9〕。その際のスタッフは、従来の地理学コースの専任であった別技篤彦・田中栄一(人文地理学)・石島渉(地学・古生物学)の各教授に加え、あらたに保柳睦美(アジアの自然)・石川栄吉(アジア・オセアニアの民族地理)各教授を迎えての発足であった。狭義の地理学のみならず、アジアを軸とした文化人類学系のスタッフをも加えての構成はこの時以来の伝統であり、別技教授のアジア研究理念を踏襲したものである。そしてさらに、1969 年 4 月には、前期修士課程を承けての、地理学専攻博士課程の新設へと、専門教育・研究条件の整備は順調に展開した。

■1983 年までとその後の動き

この間、およびその後の 1983 年以前に、文学部史学科の地理学コース・大学院地理学専攻修士・博士課程のいずれかか、すべてに専任。兼担としてかわられた主な教授陣(旧一般教育学部等を含む)は、立教大学への就任順に以下のような方々である〔カッコ内は在職期間、敬称略〕。中田栄一〔1949・4～1983・3〕、別技篤彦〔1954・4～1974・3〕・石島渉〔1955・5～1972・3〕、平山勝美〔1959・4～1994・3〕石川栄吉〔1967・4～1972・9〕、保柳睦美〔1967・4～1971・3〕、香原志勢〔1970・4～1994・3〕、西沢利栄〔1971・10～1980・3〕、友杉孝〔1973・4～1983・3〕、青木保〔1974・4～1975・9〕、青柳真知子〔1976・4～1996・3〕。

そしてこの間、地理学・人類学系諸分野の数多くの非常勤の先生方にも支えられて、1974 年の別技教授定年後もなお、人文地理学・人類学的アプローチによる多岐にわたる総合的アジア研究・地域研究という同教授の理念が、同研究施設と地理学専攻での教育・研究活動において継承されてきた。かつて別技教授は、学生をも連れてきてのインドネシアでの実地調査を研究施設独自に行おうとしたこともあったが、つとに 1960 年度からは中田教授、70 年代末からは友杉・青柳両教授も加わって、福島・茨城県等の日本の一定地域における地理・民俗学的実地調査が地理専攻で行われ、学生にフィールドワークの手法を身に付けさせると同時に、日本を視点の基礎に据えたアジアその他の地域研究とそのフィールドワーク技術の習得にも大きく裨益することになった。この調査結果は 1981 年度以降「地理学実習報告書」として毎年刊行され、現在の第 18 巻にまで至っているが、この編集・刊行作業も、調査結果の地元還元という意味以上に、学生参加者たちに大きな教育効果を産んでいる。

このように、同研究施設と地理学専攻は、常に不即不離の関係にあった。1975 年には別技教授は文部省科学研究費によるインドネシア村落調査の結果をアジア地域総合研究施設の刊行物として英文で刊行され、その後の同施設「オケーショナルペーパー」シリーズのモデルとなった。次いで青柳教授は、やはり文部省科研費によるミクロネシアの実地調査結果を 1982 年に同施設から英文で刊行され、現在では以上の 2 点を、「オケーショナルペーパー」シリーズの 1・2 として教えている。同シリーズは、その後もアラビア湾岸における考古学調査や東アフリカの民族地理学調査報告書を加えて、現在 8 巻(いずれも英文、一部アラビア語)を教えるに至っている。また友杉教授は、同研究施設所蔵の貴重な文献がより広く利用されるべく、洋書・洋雑誌文献目録

を 1982 年にまとめている(以上、当研究所刊行物リストを参照)。

しかし、アジア地域総合研究施設は、1983 年 3 月の中田・友杉両教授の退職にともなって、再び大きな転機を迎えた。青柳教授はここに梅原弘光(東南アジア:人文地理学)、小西正捷(南アジア:考古学・民族学)、佐藤俊(～1987. 9、アフリカ:生態人類学)をスタッフに迎えて地理学専攻の歴史と別枝教授のアジア研究・地域研究理念のさらなる展開をはかるため、同研究施設を改組して、あらたに全学体制による「アジア地域研究センター」の設立にむけての活動を開始した〔史料 6、1983〕。

梅原教授による〔史料 7、1989〕は、さらに具体的に、当時の研究施設の問題点として、(1)図書整理等の管理・利用に関わる能力の欠如、(2)資料保存スペースの限界、(3)研究体制の欠如、(4)事務機器の欠如、(5)規定の欠如、の 5 点をあげている。(5)については、別枝教授の素案〔史料 3、1966〕に基づき、梅原教授があらたに「アジア地域研究センター規則案」〔史料 8、1990〕をまとめたが、なお(1)～(4)の諸点についてはなんらかの進展・展望もなかった。しかし、1992 年に地理学専攻が創設 25 周年を迎えるに当たり梅原教授が別枝名誉教授から同専攻とアジア地域総合研究施設設立の理念と歴史についての聞き書き〔史料 9、1992〕をまとめたことが、後の「センター」創設の動きにとっての大きな力となった。

■立教大学アジア地域研究所の設立

アジア研究がことに重要視されるようになってきている昨今、立教大学にアジア研究の拠点を置いて、より多角的なアジア研究と、その他の地域をも視点に入れた研究を活性化し、国内外の研究者の協力をも得て名実ともにアジア／地域研究のセンターにすることをめざした「アジア地域研究センター」設立案がまとめられ、具体的な活動を開始したのは、ようやく 1996 年になってのことであった。「アジア的」な遅々たる速度かもしれないが、予算を伴うこともあって、大学の研究機関として認知されるためには、あまりにも多くの困難が目前にあった。しかし、1997 年夏にはすでに具体的な話合いと積極的な活動がはじまり、秋の段階になると、学部を越えた全学のアジア研究者と趣旨賛同者 31 人(うち世話人は、服部孝章[社]・疋田康行[経]・五十嵐暁郎[法]・谷野典之[経]+梅原・小西の 5 名)が名を連ねた「(仮称)『立教大学アジア地域研究センター』設立要望書」が大学に提出され、ついに 1998 年度からの正式な発足を見ることになった。

それは 1958 年の旧アジア地域総合研究施設の設立から数えて、ちょうど 40 年後にあたることになる。そして初代の所員(任期 2 年間)としては前記の世話人 5 名が任命され、うち小西が責任者となることとなった。

このようになんかの長い年月と紆余曲折を経ての設立経緯の末に、ようやくにして学内研究所として大学から認知されたものの、問題はさらに山積している。まず、名称が「アジア地域研究所」となったことにより、別枝教授の理念からしても重要であった、アジア以外の地域をも含む「地域研究」センターとしての性格がこの名称からはやや薄れてしまったかもしれない。また、なにより大きな問題は、研究所設立後も何らかの予算措置が講じられておらず、専任スタッフや事務機器の欠如等、以前から問題とされてきたことが何ら解決を見ていないことである。この点

に関して、また共同研究体制の確立については、所員の五十嵐教授らの多大な尽力により、文部省からの大規模な助成金の運用が可能となったものの、これも5カ年の期限付のものであり、その後の大学からのサポート体制のありかたが問われるところである。いずれにせよ、今後とも、アジア諸国のように古くて若いこの研究所を暖かく支援して下さることをお願いして、この連載をひとまず終えたい。

* 以上については、『立教大学史学会小史』（『史苑』28巻1号、立教大学史学会、1967）と、『立教大学百二十五年史』資料編第3巻（立教学院、1999）を参照したほか、史学科読書室の金安栄子氏の助力を得た。

[文責]小西正捷